

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

生産活動回復のさざし

米国経済はGMスト解決後も大勢なお停滞を脱していないが、12月にはいって年明け後の生産回復を期待させる動きがみられはじめている。

11月の鉱工業生産は、前月比0.6%減と低下幅こそ前月(2.3%減)を下回ったものの4ヵ月続落となり、ピーク(69年7月)比落込み幅は7.6%と60~61年のリセッション時のそれ(7.3%)をも上回るに至った。当月の低下の主因は設備・国防資材、工業原材料等の減産にある。GMストは、下旬には一部工場の生産再開もみられたところから、当月の生産低下要因としてはさしたるものではないとされている。こうした生産活動の低迷が尾を引き、失業率は12月さらに上昇して6.0%と61年12月(6.0%)以来の高水準となった。

このように指標に現われたところでは生産は不振を続けているが、ごく最近に至り、自動車的大幅増産計画、鉄鋼スト懸念の鋼材備蓄受注の動きなどが伝えられている。すなわち自動車メーカーの71年第1四半期生産計画台数は、約258万台と前年同期を45%方上回り、65年第2四半期(これまでのピーク)以来ほぼ6年ぶりの大幅増産が見込ま

れている。もちろん、スト解決後のGMの増産が中心であるが、各メーカーとも乗用車需要についてはかなり強気ようである。また、鋼材受注も12月にはいって好調となり、71年1~7月の出荷は65百万トン前後と前年同期を2割近く上回ると見る向きもある。

なお、このほど発表された商務省の製造業売上げ・在庫予測調査でも、71年第1四半期の売上げは前期比4.5%増(70年第4四半期同1%減)、在庫は同1.6%増(同1.2%増)とビジネス・マインドの若干の好転がうかがわれる。

一方、需要面をみると、71年の景気回復のかぎを握る個人消費関連の指標にもわずかながら好転のさざしがみられる。11月の小売売上高(速報)は前月比0.5%減、前年同月比2.9%増と低調ながら、GMストの影響を受けている自動車および関連品目(ウエイト約15~20%、前月比8.5%減)を除いてみると、その前年同月比増加率は8.0%と

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1969年	1970年				
		第2 四半期	第3 四半期	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1957~59年=100)	172.8 (4.4)	169.4 (△ 1.9)	168.1 (△ 3.5)	166.1 (△ 4.5)	162.3 (△ 6.2)	161.4 (△ 5.8)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	306.2 (9.6)	294.8 (△ 1.8)	306.0 (△ 2.9)	298.6 (△ 6.7)	285.0 (△ 9.4)	290.4 (△ 6.5)
小売売上高* (月平均・億ドル)	293.0 (3.6)	305.2 (3.8)	308.0 (5.4)	308.9 (5.6)	304.8 (2.9)	303.2 (2.9)
乗用車売上げ (千台)	8,464 (△ 1.9)	2,189 (△ 6.7)	1,655 (△ 14.2)	488 (△ 31.2)	629 (△ 22.9)	435 (△ 38.4)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,467 (△ 2.7)	1,286 (△ 15.1)	1,527 (6.9)	1,554 (4.9)	1,570 (12.9)	1,692 (32.2)
個人所得* (年率・億ドル)	7,489 (8.7)	8,013 (8.1)	8,072 (6.5)	8,119 (6.4)	8,100 (5.6)	8,124 (5.4)
失 業 率* (%)	3.5	4.8	5.2	5.5	5.6	5.8
消費者物価指数 (1957~59年=100)	127.7 (5.4)	134.6 (6.0)	136.1 (5.7)	136.6 (5.6)	137.4 (5.9)	137.8 (5.6)
卸売物価指数 (1957~59年=100)	113.0 (3.9)	116.8 (3.7)	117.6 (3.7)	117.8 (3.7)	117.8 (3.3)	117.7 (2.6)

(注) 1. *印は季節調整済み。

2. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。

第3四半期のそれ(6.3%)を若干上回っている。スタンズ商務長官も、クリスマス・セールは好調と述べたと伝えられる。消費者の購買意欲はGM中では一段と低調となっていたが(ミシガン大学調査)、ストの解決、政府の景気拡大方針のせん明等に伴い先行き好転が期待されている。この間個人所得も、10月の19億ドル減のあと11月は24億ドルの増加となった。

11月の住宅着工は年率169万戸、前年同月比32%増と引き続き力強い動きをみせている。先行きについても、貯蓄貸付組合貯金の増勢持続、連邦住宅局または復員軍人局保証付住宅抵当貸付金利の上限引下げ(12月1日、8.5→8.0%)などからみて「71年春には年率200万戸台達成も可能」(パッサー商務次官補)とされ、これが景気回復に寄与することが期待されている。

この間物価の動きをみると、11月の消費者物価(速報)の前月比上昇率は、食料品の値下がりもあって0.3%と前月のそれ(0.6%)の半ばにとどまった(前年同月比5.6%高)。一方、卸売物価はこのところほぼ横ばいを続け(11月前月比-0.1%、12月同+0.1%)、前年同月比上昇幅は縮小傾向を示している(11月+2.6%、12月+2.3%)。もっとも、11月落ち着きをみせて注目された工業製品は12月再び上昇(前月比+0.3%)しており、物価動向はなお予断を許さない。

このような状況の下、12月4日のニクソン演説に続き、バーンズ連邦準備制度理事会議長は7日、現在のコスト・インフレに対しては伝統的な総需要抑制策だけでは不十分であるとして、賃金物価監視委員会(High-Level Price and Wage Review Board)の設置、石油その他の輸入割当ての大幅緩和、反トラスト法の厳格な適用など11項目にわたる具体策を提案して注目された。

金融は一段と緩和

大銀行は12月22日、前回引下げから約1ヵ月で70年中5度目のプライム・レート引下げ(7.0→6.75%)に踏み切った。企業の銀行借入れ需要は10日の配当支払日、15日の納税日においても盛り上が

りがみられず、月央までの2週間の大銀行ビジネス・ローン増加額(子会社等に対するローン売却調整後)は10億ドル(前年同期16億ドル)にとどまった。引下げをリードしたチェース・マンハッタン銀行も発表にあたり、「前回の引下げ以降の市中金利の低下および銀行借入れ需要の停滞等を考慮したもの」と説明している。

金利の動きでもう一つ注目されるのは長期金利の低下である。企業の資金需要減退、金利先安感などから、社債利回りの低下が著しく、新発債では12月3日発行の Southern California Edison 社債(2A格)利回りが7.85%と69年8月来ほぼ1年4ヵ月ぶりに8%の大台を割り込んだのをはじめ、14日の New York Telephone & Telegraph 社債(3A格)も7.60%となった。既発債市場利回りも月初末0.1~0.4%方低落し、社債は69年末ごろ、長期国債、地方債も69年5月ごろの水準にも

米国の主要金融指標

	自由準備 (億ドル)	マネー・サプライ		TB 入 レ ー ト (3 か 月 %)	長 期 債 利 回 り (期 中 平 均 %)	社 債 利 回 り (ム ー デ イ 3 A 格 債 期 中 平 均 %)	
		期中 平 残 (億 ドル)	増加率				
1969年12月	△ 8.29	2,036	(1.6)	7.720	6.81	7.72	
70年3月	△ 7.81	2,066	(5.9)	6.710	6.39	7.84	
6月	△ 7.01	2,096	(5.8)	6.742	6.99	8.48	
7月	△ 12.17	2,106	5.8	6.468	6.57	8.44	
8月	△ 6.82	2,118	6.8	6.412	6.75	8.13	
9月	△ 3.35	2,128	(6.1)	5.7	6.244	6.63	8.09
10月	△ 2.08	2,130	1.1	5.927	6.59	8.03	
11月	△ 3.04	2,135	2.8	5.288	6.24	8.05	
11月6日 に終わる週	△ 1.05	2,127		5	5.653	6.50	8.10
13日	△ 1.63	2,132		5	5.459	6.41	8.07
20日	△ 1.27	2,139		7	5.281	6.25	8.05
27日	△ 3.27	2,138	△ 1	4.760	6.03	8.02	
12月4日	△ 0.41	2,145		7	5.084	5.92	7.83
11日	△ 1.53	2,142	△ 3	4.882	5.91	7.79	
18日	△ 3.00	2,153		11	4.775	5.85	7.59
25日	△ 0.66	2,136	△ 17	4.727	6.09	7.50	
71年 1月1日	0.68	2,146		10	4.830	6.16	7.48

(注) 1. マネー・サプライ(11月発表の改訂計数)は季節調整済み。増加率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増加率(年率)、週間計数は増減額。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

どった。一方、短期市場金利は大勢横ばいのなかにも若干弱含みに推移している(3ヵ月ものTB入札レート月初4.882%→月末4.830%、フェデラル・ファンド・レート月初5.50%→月末4.84%)。こうした長・短金利の動きをながめて市場筋には、連銀がさらに公定歩合を引き下げるのではないかとの見方も出てきている。

この間、マネー・サプライの動きをみると、11月の伸び(算定方法改訂後、「要録」参照)は年率2.8%にとどまったが、12月にはいりかなりの増勢に転じている。前述の市場金利の低下、加盟銀行の自由準備赤字幅縮小傾向などとあわせみて、連銀は従来どおりゆるやかに緩和を進めているとの見方が多い。

欧州諸国

◇ E E C

12月14日の閣僚理事会は、ウェルナー報告の採択および英国のEEC加盟に伴う過渡期間について討議したが、おおかたの期待に反していずれも最終的な合意をうるに至らなかった。

経済通貨同盟をめぐる動き

経済通貨同盟完成に関するいわゆるウェルナー報告は、各国の上級専門家レベルによる十分かつ慎重な検討を経て作成されたものだけに、70年中には各国の合意を取りつけ、71年初めから経済通貨同盟の第1段階がスタートするものとみられていた。事実、1980年末までに段階的に経済通貨同盟の実現を図るという点については、各国とも基本的に意見が一致していたが、次のように意見の対立から再三閣僚理事会を開いたにもかかわらず結論は本年に持ち越されることになった。すなわち、フランスの主張は「第1段階の開始について具体的な問題点を煮つめることが先決であり、現段階で最終段階に至るプログラムや超国家的機構の問題を検討することは時期尚早」というもので、これが「まず最終段階の具体的な姿を決定すべきである」とするオランダの主張と対立したも

のである。この点に関してフランス政府は、12月14日の閣僚理事会後次のようなコメントを発表した。「71年から始まる予定であった第1段階の内容から討議を進めていけば、おそらくなんらかの合意に達したであろうに、10年後に起こりうることにのみ議論が集中し、各国間に意見の一致を見いだせなかったことは残念である。フランスとしては71年1月からEEC閣僚理事会の議長を勤めることになるので、可及的すみやかに閣僚理事会を招集し、経済通貨同盟実現を図るため、さしあたり採択可能とみられる具体案を用意して各国の意見一致を図るべく努力したい」。

本件についてはなお曲折が予想されるものの、上記フランスの態度などからみて、為替変動幅の縮小を図る第1段階に関しては遠からず合意が成立するのではないかとみられている。

英国加盟後の過渡期間をめぐる討議

英国のEEC加盟交渉は昨年7月21日の第1回会谈以後、10月27日、12月8日と昨年中3回にわたって開かれた。

12月8日ブリュッセルの第3回加盟交渉会議において、英国のリッポン代表はさる9月の英国提案(過渡期間を工業製品について3年、農業製品について6年とする)を撤回し、EEC理事会案(工業製品、農業製品とも5年とする)を受け入れる意向を表明するとともに、その代償として、英国の共同体財政規則受入れに伴う負担については5年より長い過渡期間が必要であると主張した。一時は加盟交渉がこの過渡期間の取扱いで暗礁に乗り上げるのではないかと懸念されていただけに、英国の前段の譲歩はEEC側から歓迎されたが、後段については、EEC内部でオランダ等の弾力的な見解と、過渡期間に例外を認めないとするフランスの強硬な意見とが対立し、話し合いがつかなかった。このため本問題についても結論は持ち越され、本年2月2日に開催予定の第4回加盟交渉において再検討されることになった。

◇ 英 国

生産にやや回復のきざし

英国では、消費の増勢が続き、生産に回復のきざしがみられるなど、明るい材料がいくつか現われはじめてはいるが、スタグフレーションの基調が変わるには至っていない。

10月の小売売上数量が衣類・はきものの増加を主因に前月比2%上昇したほか、賦払信用も年率約7%の増加を続けるなど、消費は増加を続けている。

こうした消費の増勢は漸次生産面にも反映されつつあり、10月の生産指数は125.8(63年=100)と記録を更新、8~10月平均の前3ヵ月比伸び率は年率6.8%に達した。多くの企業が夏のストによ

る生産の遅れ取りもどしに努めているという特殊事情もあるが、実勢でも生産は潜在能力の増加率(年率3%)とほぼ同率で上昇を続けている模様であり、バーバー蔵相の議会発言(註)を裏づけるかたちとなっている。もっとも、この程度の生産の伸びでは民間設備投資を誘発して保守党のいう「好循環」を実現するほどの力はなく、むしろ消費増に伴う輸入増が貿易収支の基調をさらに悪化させるのではないかと危ぐする向きも少なくない。

(注) バーバー蔵相は11月4日、議会で「生産は今後6ヵ月間、潜在生産能力の増加率とおおむね一致した率で上昇しよう」と述べた。

賃金・物価の騰勢さらに強まる

この間、賃金・物価は一段と騰勢を強めてい

英国の主要経済指標

	1969年	1970年						
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
産業総合生産指数* (1963年=100)	123.5 (1.0)	123.4 (1.3)	123.4 (0.1)	123.1 (△ 0.1)	122.8 (△ 0.2)	124.7 (1.1)	125.8 (2.5)	
小売売上数量指数* (1966年=100)	103 (△ 1.0)	103 (1.0)	104 (—)	105 (1.9)	105 (1.0)	104 (1.0)	106 (2.9)	
実収賃金指数 (全産業平均、1970年1月=100)	127.7 (8.3)	101.6 (9.5)	106.4 (11.5)		108.3 (13.9)			
○失業率* (%)	2.4 (2.3)	2.4 (2.3)	2.4 (2.2)	2.6 (2.4)	2.6 (2.4)	2.6 (2.4)	2.5 (2.4)	2.5 (2.3)
小売物価指数 (1962年1月=100)	133.7 (5.1)	136.2 (5.0)	139.5 (5.8)	141.1 (6.9)	140.8 (6.8)	141.5 (7.0)	143.0 (7.4)	144.0 (7.9)
卸売物価指数 (1963年=100)	122.7 (3.9)	125.1 (4.7)	127.6 (6.0)	129.6 (6.8)	129.6 (7.0)	130.1 (6.9)	130.5 (6.8)	
交換所加盟銀行貸出* (百万ポンド)	5,298 (5.1)	5,337 (3.4)	5,438 (5.6)	5,617 (6.1)	5,610 (4.7)	5,660 (6.4)	5,660 (5.6)	5,630 (6.8)
輸 出* (FOB、百万ポンド)	648 (14.3)	669 (18.4)	675 (13.3)	647 (1.6)	508 (△ 23.1)	739 (14.0)	763 (18.1)	713 (9.5)
輸 入* (CIF、百万ポンド)	693 (5.5)	712 (8.0)	755 (11.4)	733 (7.8)	809 (20.9)	795 (16.6)	788 (14.2)	810 (17.6)
○貿易収支* (国際収支ベース、百万ポンド)	7<13> (△ 42)	<22> (△ 41)	<△16> (△ 28)	<△20> (<16>)	<△228> (< 37>)	<19> (<30>)	<41> (<13>)	<△16> (<20>)
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,053 (1,009)	1,129 (1,029)	1,163 (1,018)	1,111 (1,014)	1,147 (1,007)	1,111 (1,014)	1,141 (1,034)	1,168 (1,043)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。
 4. 貿易収支の< >内は「郵便小包による輸出入」改訂後の計数。
 5. 実収賃金の1969年第4四半期は1966年=100。

ボンド相場(NY市場)

	直物 (ドル)	先物 (3ヵ月・ ドル)	ディスカ ウント幅 (年率・%)	備 考
1970. 10. 2	2.38625	2.38045	0.9722	(10/2)9月末金・外貨準備発表
14	2.38835	2.38110	1.2142	(10/14)9月の貿易収支発表
26	2.38885	2.38320	0.9460	(10/26)政府、財政支出削減およ び減税計画を発表
29	2.39005	2.38490	0.8619	(10/29)英蘭銀行、特別預金預入 率引上げを発表
11. 4	2.39300	2.38775	0.8775	(11/3)10月末金・外貨準備発表
16	2.39095	2.38450	1.0790	(11/16)10月の貿易収支発表
24	2.39090	2.38525	0.9452	
12. 2	2.38915	2.38420	0.8287	(12/2)11月末金・外貨準備発表
8	2.38955	2.38495	0.7700	(12/8)第3四半期国際収支発表
14	2.39015	2.38600	0.6945	(12/14)11月の貿易収支発表
18	2.39015	2.38620	0.6610	
21	2.39075	2.38625	0.7529	
22	2.39325	2.38740	0.9777	(12/22)70.7.2 以来の最高
24	2.39305	2.38780	0.8775	
28	2.39335	2.38815	0.8690	

る。11月の週平均基準賃金率は、地方自治体の労務者(+14.5~15%)および鉱山労働者(+12%)等の賃上げを主因に前月比+2.9%(前年比+13.5%)と、月間の上げ幅としては1956年3月以来の最高を記録した。

小売物価は、70年第1四半期に前年比5.0%高、第2四半期同5.8%高、第3四半期同6.9%高と騰勢を強めてきたが、11月の前年比上昇幅は7.9%と一段と拡大した。さきの電力スト(12月7~14日)は非常事態宣言という政府の強権発動によって一応収拾されたが、大幅賃上げ(20~30%)をめぐるなお交渉が続けられており、今後電気、ガス等公共料金の引上げは必至とみられるところから、賃金・物価の騰勢がさらに強まるのではないかと懸念されている。

11月の貿易収支は、消費増を映じた完成品輸入の増加等を主因に再び赤字を記録した。港灣ストの影響はほぼ出つくしたとみられるだけに、この赤字は貿易収支の基調の悪さを示すものといえよう。7~11月の水準を1~6月と比較すると、輸入の伸びは4%と輸出のそれ(2%)を上回っている。

このような貿易収支の赤字にもかかわらず、海外金利低下に伴う短資流入等からボンド相場は引き続き堅調に推移し(12月31日ニューヨーク市場直物239.385米セント)、11月末の金・外貨準備高も1,168百万ポンド(月中27百万ポンド増)と、1967年11月のボンド切下げ以来の最高を記録した。

◇ 西ドイツ

海外短資の流入一服

西ドイツでは、12月3日の公定歩合引下げ(6.5→6.0%)後、内外金利差の縮小(注)に

伴い一時はかなり大量の短資流出がみられたと伝えられる。その後国内金利が年末要因から反騰した一方、海外金利が引き続き軟化の方向をたどったため、月央以降は再び流入基調にもどったが、その規模は公定歩合引下げ前数ヵ月に比べてかなり小幅にとどまっている模様である(準備資産中の外貨は12月第2、3週中12百万ドル増)。ブンデスバンクはこうした動きをながめて、「今次利下げ措置がまず成功であった」としている。

なお、11月末の金・外貨準備高は、134.4億ドルとマルク切上げ直前のピーク(69年9月末、120.4億ドル)をも上回っている。

(注) 西ドイツとユーロ・ダラー市場の金利差(%)

	11月 17日	12月 2日	15日	22日
西ドイツ・コール(3ヵ月もの)	9.13	8.25	8.125	8.25
ユーロ・ダラー()	7.19	7.56	8.0	7.06
表面金利差	1.94	0.69	0.12	1.19
(実質金利差*)	(1.65)	(0.58)	(0.68)	(1.01)

*為替相場はNY市場。

景気の鎮静傾向明確化

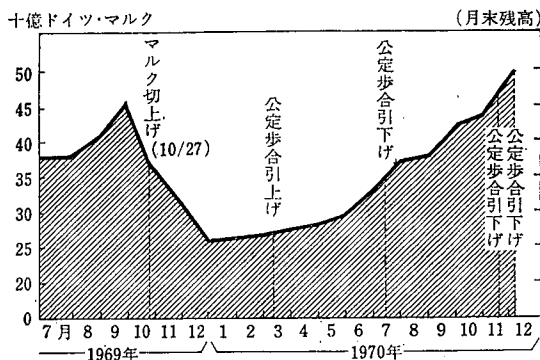
景気はようやく鎮静の色を増しつつあり、12月8日の景気委員会(注)では「68~70年のブームは明らかに鎮静化に向かっている」との結論に達し

たと伝えられる。

(注) 経済安定成長促進法に基づく機関。経済大臣、大蔵大臣、州・市町村代表のほか Bundesbank 代表も参加して、景気政策、公共機関の資金調達等に関し定期的に討議する。

すなわち需要面では、設備投資の着着きを映じて製造業新規受注の鈍化傾向が一段と明らかになり、10月には前年水準を0.5%方下回った。この間、おおかたの企業が既往受注分の消化を中心に引き続き高水準の操業を維持しているため、10月の生産指数(季節調整済み)は、自動車のモデル・チェンジ後の増産もあって前月比1.3%の上昇となった。この結果企業の受注残高は徐々に減少している模様であり、すでに生産財部門では原材料

西ドイツの外貨準備高



資料：Bundesbank月報。

の在庫調整が始まっているとも伝えられる。

こうした景況の変化は雇用面にもうかがわれ、

西ドイツの主要経済指標

	1970年							
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月	
鉄工業生産指数* (1962年=100)	159 (10.4)	158 (6.8)	156 (4.7)	157 (5.4)	155 (2.6)	157P (2.6)		
製造業稼働率(%)	90	92	90					
製造業受注指数* (1962年=100)	188 (9.3)	186 (6.3)	187 (1.1)	186 (—)	188 (1.1)	180P (△ 0.5)		
小売売上高指数 (1962年=100)	144.9P (11.1)	162.9P (11.6)	162.4P (10.9)	150.9P (8.0)	163.3P (11.1)			
実収賃金指数 (製造業、1958年=100)	237.0 (14.7)	270.4 (16.2)	280.0 (16.8)	274.3P (16.8)	275.7P (14.9)			
○未充足求人 数* (千人)	820 (670)	830 (770)	779 (784)	780 (782)	763 (784)	751 (790)	735 (798)	
○失業率* (%)	0.7 (1.0)	0.6 (0.7)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)	
生計費指数 (全家計、1962年=100)	122.9 (3.6)	123.9 (3.8)	124.1 (3.9)	124.1 (4.1)	124.1 (3.8)	124.7 (4.0)	125.3 (4.1)	
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	106.2 (6.2)	107.0 (6.4)	107.9 (6.2)	107.8 (6.2)	108.0 (5.8)	108.5 (5.0)	109.1 (5.0)	
輸 出 (FOB、億マルク)	95.7 (12.2)	103.9 (9.4)	102.9 (8.1)	90.2 (6.0)	105.6 (7.4)	115.5P (5.3)	104.1P (8.4)	
輸 入 (CIF、億マルク)	85.9 (12.9)	92.8 (13.3)	88.5 (8.1)	80.7 (8.0)	92.0 (8.1)	98.5P (3.4)	97.4P (19.5)	
○貿易収支 (億マルク)	9.8 (9.2)	11.2 (13.1)	14.4 (13.3)	9.5 (10.1)	13.6 (13.2)	17.1P (14.5)	6.8P (14.5)	
金・外貨準備高 (月末、億マルク)	278.2	331.3	414.0P	377.0	414.0P	433.9P	491.9P	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. Pは速報計数。
 4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。
 5. 四半期計数は、対外準備を除き月平均。

労働需給のひっ迫の大勢に変わりはないものの、未充足求人数(季節調整済み)が9月以来減少を続けているほか、一部の企業で、①超過勤務の減少、②新規雇用見合わせ、③操業短縮などがみられると指摘(I F O経済研究所)されている。

しかしながら、物価の騰勢はいっこうに衰えず、個人消費の堅調(小売売上高は第3四半期平均で前年比10.9%増)、企業の賃金コスト上昇等を映じて生計費指数は続騰、11月の前年同月上昇率は4.1%に達した。

政策運営は微妙な段階

本年の景気については、輸出・設備投資の増勢が鈍化し、個人・政府消費主導型の腰の弱いものとなり、実質成長率は3~4%に低下(70年実績見込み5%)するとの見方が大勢を占めている。しかし、製品需給が均衡回復の過程にはいつつつある一方、物価の騰勢が持続するという状況にあるため、財政・金融政策の運営はすこぶる微妙となっている。

たとえばI F O経済研究所など民間では、今後この状態が続くとすれば年後半に景気後退に陥る可能性が大きいとして、引締め早期解除を主張する向きも少なくはない。

これに対し政策当局は、賃金・物価面への配慮から財政緊縮措置を維持し、金融政策の行動の余地を確保する方向で意見の一致をみたと伝えられる。

◇ フランス

消費はようやく復調

フランス経済は昨年央以降、輸出および設備投資の伸び鈍化から鎮静の色を濃くしている。もっとも長らく低迷を続けてきた個人消費が秋口以降回復に転じつつあり、これが景況の過度の落込みを防ぐかたちとなっている。

すなわち、輸出は対前年同月比でみて、10月16.1%増となったあと11月は27.1%増と回復したが、それまでの、前年を30~40%上回る伸びから見ると増勢は明らかに鈍化している。輸出の輸入カ

バー率も11月95.3%と均衡ライン(93%)を上回ってはいるが、これはフラン圏貿易の高いカバー率(135%)によるところが大きく、9割のウエイトをもつ非フラン圏貿易のそれは92%とかなり均等を保っているにすぎない。

また、設備投資も過去2年余にわたる投資ブームの反動に加え、前記輸出需要の落ち着き等を背景に鈍化傾向を強めているようである。

失業の増大

こうした需要動向を映じて、生産は昨年央以降横ばいに推移しており、その結果求職者数が急増している(本年7月以降対前年同月比増加率は10.5%、23.1%、30.3%、36.0%と逐月上昇)。とくに10月の求職者数が30万人に近づいたところから、失業問題が急速にクローズ・アップされてきた。

労働省筋では、失業が高水準にあることは認めつつも、転職を希望する就業者も算入されている点を指摘するとともに、最近の特殊事情として、戦後のベビー・ブームの影響が現われだしたことや、過去における義務教育期間の2年延長(14→16才)による新卒者のずれ込み等を指摘し、実勢は10月でも250千人程度にとどまり、しかもその半数は構造的失業で、景況不振によるものはその残りにすぎないとコメントしている。

当面の景況判断

当面の景況についてフランス経団連(CNPF)は、秋口以降の消費の回復も、生産水準を押し上げるほどの腰の強さはないうえ、失業が高水準にある点からみて息の長いものとは思えないとしており、すみやかに金融・財政両面で拡大政策を採るよう要請している。

これに対し政策当局は、個人消費の回復は本格的なものであるとし、第4四半期には実質ベースで前期比2.5%増(本年第3四半期同1.5%増)となるとの見方に立って、当面政策変更の必要なしとかなり慎重な姿勢を維持している。もっとも、ジスカールデスタン蔵相は、必要とあらばただちに積極策を採る方針を明らかにするとともに、71年

フランスの主要経済指標

	1970年					
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	160 (8.4)	160 (5.5)	159 (3.9)	159 (5.3)	159 (2.6)	
小売売上高指数* (1963年=100)	146 (2.8)	147 (2.8)	145 (—)	143 (1.4)		
時間当り賃金指数* (製造業、1956年 1月=100)	298.4 (8.8)	307.2 (10.1)	314.5 (10.2)			
求職者数* (千人)	229.5 (1.7)	243.9 (8.7)	268.7 (22.8)	282.6 (30.3)	297.3 (36.0)	
消費者物価指数 (1962年=100)	134.7 (5.6)	136.6 (5.8)	138.2 (5.8)	138.7 (5.7)	139.2 (5.4)	
卸売物価指数 (1949年=100)	241.4 (10.3)	245.9 (11.0)	243.7 (9.1)	243.4 (7.2)		
○コール・レート (翌日もの・%)	9.79 (8.03)	9.09 (8.92)	8.27 (9.15)	8.13 (9.39)	7.82 (9.37)	
○国債利回り (5%永久債・%)	7.36 (6.04)	7.62 (6.51)	7.54 (6.53)	7.52 (6.68)	7.77 (6.80)	
マネー・サプライ* (月末、億フラン)	2,084 (△ 0.1)	2,155 (0.5)	2,189 (1.8)	2,189 (1.8)		
銀行貸出 (月末、億フラン)	2,271 (8.9)	2,359 (8.9)	2,406 (7.9)	2,406 (7.9)		
輸出(FOB、 百万フラン)	7,867 (33.2)	8,634 (39.6)	7,567 (29.2)	7,990 (28.7)	9,040 (16.1)	8,860 (27.1)
輸入(CIF、 百万フラン)	8,433 (23.5)	9,237 (21.1)	8,120 (18.3)	8,840 (13.6)	9,240 (5.6)	9,320 (19.8)
○貿易収支 (百万フラン)	△ 567 (△ 942)	△ 603 (△ 1,228)	△ 553 (△ 1,012)	△ 850 (△ 1,570)	△ 200 (△ 960)	△ 460 (△ 806)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	3,954 (3,986)	4,282 (3,610)	4,576 (4,006)	4,576 (4,006)	4,617 (3,913)	4,789 (3,989)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 卸売物価は68年12月から付加価値税増税実施。
 4. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

には貿易収支の黒字と物価安定の目標をそこなわ
ない範囲で、低金利を軸とする成長政策(成長率
5.7%、70年実績同6.1%)を遂行すると述べてい
る。

◇ イタリア

経済に明るさ増す

イタリアでは、昨秋以降生産がまずまずの伸び
をみせ、物価の騰勢鈍化、国際収支の改善とあい
まって、景況は徐々ながら明るさを増している。

9~10月の鉱工業生産は、ようやく1~3月の
水準を回復した。1~3月は、69年秋の大規模スト

後の増産によってとくに水準
が高かったものであり、この
水準を回復したことはまずま
ずの伸びとされている。なお
前年同月比では69年の生産が
ストの影響で異常に低水準だ
ったこともあって、9月+10
%、10月+14%となっている。

一方物価は、景気対策の一
環として9月にガソリン税等
間接税の引上げが実施された
ため、消費者、卸売ともかな
りの上昇を示した。しかし、
卸売物価の前年比上昇幅は5
月の9.0%から10月には5.8%
に低下し、また消費者物価も
前年比5%高前後で推移して
いる点からみて、少なくとも
最悪期は脱したものとされて
いる。物価上昇が年初懸念さ
れたほどにならなかった点に
ついては、「早めに金融引締
め政策を採ったことが好結果
を生んだ」(イタリア銀行カ
ルリ総裁)ともいわれている。

また、対外面ではリラ不安

の鎮静、ユーロ金利の低下等から短資の還流が目
だっている。このためリラ相場は平価を上回る一
方、金・外貨準備の回復(8~10月中対外準備6.6
億ドル増)が著しい。

こうした実体経済の好転に比し、労働情勢は再
び問題含みとなっている。3大労組は12月15日、
南部の失業問題解決、住宅建設の促進、健康保険
制度の改善などを要求して、久方ぶりにゼネスト
(4時間)を実施した。このところコロポ内閣の
経済政策は好評を博しているが、もともと同内閣
のよって立つ基盤(4党連立)がぜい弱とされてい
るだけに、いかに年中行事化しているとはいえ、

こうしたゼネストは経済・政治両面にわたっての不安材料といえよう。

今後の政策動向

イタリア銀行は11月中旬、70年のGNP実績見込みを発表した。これによると、GNP実質成長率は6.8%と69年(5.0%)を上回るが、69年のストによるGNPの損失(約2%相当)を考慮すれば、この程度の成長にとどまったことは不満足であるとしている。

当局の当面の経済運営方針は、賃金コスト上昇を生産性の引上げで吸収するため民間設備投資主導型の経済成長を図るというもので、金融緩和によって民間投資を刺激する一方、インフレ防止のため緊縮財政を維持する方針を示唆している。すでに8月末の間接税・社会保障企業負担分の引上げ等財政面の引締め措置(45年9月号「要録」参照)に続き、金融面では緩和の第一歩として9月中旬に支払準備制度の手直し(支払準備資産中に

中長期金融機関発行の債券を含める、45年10月号「要録」参照)が実施された。しかし、賃金コスト上昇が著しい一方、短期的にみれば、供給余力はそれほど大きくないため、急速な金融緩和はインフレ再燃を招くおそれもあり、実際の政策運営はかなり慎重なものにならざるをえまいとの見方が一般的である。

アジアおよび大洋州諸国

◇ 北東アジア

成長鈍化のきざし

韓国、台湾、香港では、近年の高度成長によってもたらされた賃金、物価の上昇などのひずみを是正するため、経済安定化政策が推進されており、この結果、設備投資がようやく落ち着きをみせ、工業生産の伸びも低下するなど、成長鈍化のきざしが現われている。

すなわち、これら諸国では、60年代中央、外資の導入、ベトナム特需等を背景に急速な工業化を推進し、めざましい高度成長を続けてきた。しかし、この結果、各国とも通貨の膨張、賃金・消費者物価の上昇などが目だってきたほか、韓国、台湾では、農業投資の抑制、農産物に対する低価格維持政策もあって、都市・農村間の経済格差が著しく拡大した。さらに、韓国では、対外債務残高が累増して国際収支の先行きに大きな懸念が生ずるに至っている。

このようなひずみは正のため、70年初来、各国とも経済安定化政策を実施してきた。すなわち、インフレ対策とし

イタリアの主要経済指標

	1970年					
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月
鉱工業生産指数* (1963年=100)	150 (6.4)	148 (2.1)	149 (4.2)	143 (0.6)	152 (10.0)	148P (14.0)
小売売上高指数* (1963年=100)	165 (16.2)	146 (2.0)		166 (7.0)		
協定賃金指数 (製造業、1963年=100)	175.1 (22.1)	181.2 (21.1)	185.1 (20.7)	185.7 (20.8)	185.8 (20.3)	
失業者数 (千人)	687 (13.1)	538 (10.8)	623 (0.8)	—	—	
消費者物価指数 (1966年=100)	111.2 (4.7)	112.7 (5.1)	113.6 (4.7)	113.4 (4.5)	114.1 (5.0)	114.5 (5.1)
卸売物価指数 (1966年=100)	110.2 (8.7)	111.7 (8.7)	111.6 (6.4)	111.5 (6.2)	112.3 (6.1)	112.6 (5.8)
輸出 (FOB、百万ドル)	992 (5.4)	1,131 (8.9)	1,110 (14.4)	1,016 (26.9)	1,126 (14.0)	1,242 (28.1)
輸入 (CIF、百万ドル)	1,142 (18.3)	1,281 (22.8)	1,248 (21.7)	1,094 (25.1)	1,336 (20.2)	1,283 (28.4)
貿易収支 (百万ドル)	△ 150 (24)	△ 150 (3)	△ 137 (44)	△ 78 (75)	△ 210 (123)	△ 41 (64)
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	5,071 (5,056)	4,680 (5,144)	4,519 (5,370)	4,312 (5,163)	4,519 (5,370)	4,876 (5,189)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. Pは速報数。

4. 四半期数は、対外準備を除き月平均。

ては、韓国、台湾が銀行貸出の規制を軸に金融引締め政策を進めるとともに、通貨膨張の一因であったインパクト・ローンの導入を規制しており、また香港でも、騰勢著しい家賃の統制を実施したほか、株式の新規上場を制限するなど株式市場の過熱抑制策を打ち出している。また、都市・農村間の格差是正のためには、政府買上げ米価の引上げ(韓国)、農業用資材の値下げ(台湾)を実施した。さらに国際収支面では、韓国(短期借款の導入抑制、長期借款と直接投資の重視)、台湾(外資導入について軽工業部門を抑制)とも導入外資の選別を強化しており、また貿易振興機関の活動強化、加工輸出地域の増設(台湾)・新設(韓国)など輸出振興政策を推進している。

次に経済動向をみると、まず、輸出は先進国向けの軽工業品、電子製品等を中心に好調で、韓国(1~9月前年同期比+37.5%)、台湾(1~10月同+40.8%)が増勢を一段と強めており、香港も引き続き高い伸び(1~9月同+19.0%)を示した。一方、同一期間中の輸入の伸び率は、香港(+21.1%)を除き、輸出の伸び率を下回り、金融引締めと外資規制がとくにきびしかった韓国ではわずか2.3%と著しく低く、台湾でも26.3%にとど

まった。この結果、台湾の貿易収支は久方ぶりに黒字が予想されている。

一方、工業生産をみると、前年同期比伸び率は韓国が17.0%(1~9月)、台湾が18.3%(1~8月)と依然高水準ながら、69年同期の伸び率(前年同期比、韓国20.6%、台湾22.9%)をかなり下回っている。これは、金融引締めと外資規制によって設備投資がようやく鎮静化し、また農村購買力の停滞などから耐久消費財等に対する需要が伸び悩んだことなどによるものである。また、香港では、観光、株式市場等が空前のブームを呈している一方、主要産業である繊維産業が賃金・工場賃借料の上昇によるマージン低下、輸出の伸び悩みなどから不振に陥ったほか、がん具、プラスチック等も夏ごろ来停滞をみせており、工業生産の伸び率は鈍化しているものとみられる。

しかしながら、各国とも通貨の増勢、物価の騰勢は相変わらず根強く、今後も経済安定化政策は維持されるものとみられている。また、現在好調な輸出の先行きについても、低開発国特惠の実施に期待がもたれてはいるものの、先進国の景気が低迷しているうえ、最大の市場である米国に輸入規制の動きがみられるほか、台湾では中共承認国増加の影響が懸念され、また香港でも、低開発国特惠の適用除外、英国のE E C加盟にからむ英連邦特惠の喪失などが憂慮されている。こうした事情から、北東アジア諸国の経済は、引き続き成長鈍化を余儀なくされるものとみられる。

◇ 東南アジア

一次産品市況の悪化から成長鈍化

70年中の東南アジア諸国経済は、食糧、工業生産の好調にもかかわらず、ベトナム特需の減少、一次産品市況の低落など対外環境の悪化から、成長鈍化を余儀なくされている。

すなわち、各国とも食糧生産が、近年における農業振興政策や高収穫品種の採用などから、前年に引き続き好調に推移し、フィリピンに続きマレーシア、インドネシアでも70年代初期には食糧自

アジア諸国のG N P実質成長率

(単位・%)

		1966~ 68年	1969年	1970年 (予想)
北東 アジア	韓 国	10.8	15.9	9.7
	台 湾	10.5	8.7	10
	香 港	—	—	—
東南 アジア	フィリピン	6.1	6.3	4.4
	南ベトナム	—	—	—
	タイ	8.7	11.1	7
	マレーシア	6.9	9.0	6
	シンガポール	11.4	14.1	11
	インドネシア	2.7	5.0	4
南西 アジア	インド	1.7	6.0	5
	パキスタン	5.8	5.5	5
	セイロン	4.7	5.7	6
	ビルマ	1.8	5.2	2

(注) インド、パキスタン、ビルマは年度計数。

給化が達成しうる見通しが立った。また、工業生産についても民間外資の導入とあいまって好調な拡大を続けており、タイ、シンガポール、フィリピンなどでは輸入代替化がかなり進捗し、国産保護の見地から輸入制限措置が強化された品目も多い。さらに、石油(インドネシア、ブルネイ)、木材(フィリピン、インドネシア)、天然ガス(マレーシア)等の資源開発も最近とくに活発化している。

しかしながら、ベトナム戦争の縮小に伴う特需の減少(南ベトナム、タイ、シンガポール)、一次産品市況の低落(年初来、ゴム-22%、すず-8%、米-17%)などから、東南アジア諸国の国際収支は概して悪化を余儀なくされている。とくに、南ベトナムでは戦争のベトナムイゼーションにより、またタイは特需と米の輸出減により大きな影響を受けているほか、フィリピンでは、過去における開発の行き過ぎといった事情も加わって深刻な外貨危機に陥っている。

アジア諸国の外貨準備高

(単位・百万米ドル)

		増減(△)額		残高 (最近月)
		1966~ 69年	1970年	
北東 アジア	韓 国	425	63	618(9月)
	台 湾	143	192	635(〃)
	小 計	568	255	1,253
東南 アジア	フィリピン	△ 71	66	205(10月)
	南ベトナム	49	18	245(〃)
	タ イ	246	△ 75	910(〃)
	マレーシア	243	14	804(8月)
	シンガポール	41	17	261(6〃)
	インドネシア	64	35	189(10〃)
	小 計	572	75	2,614
南西 アジア	イ ン ド	327	108	1,081(9月)
	パキスタン	104	△ 138	208(10〃)
	セ イ ロ ン	△ 33	△ 11	42(〃)
	ビ ル マ	△ 47	△ 45	92(〃)
	小 計	351	△ 87	1,423
合 計	1,491	243	5,290	

(注) 1970年の増減は、SDRを除いた実勢で最近月までの計数。

このような情勢に対処して、各国は、公定歩合(南ベトナム)や支払準備率(フィリピン)の引上げ、商業銀行の貸出規制(タイ、フィリピン)など金融引締め強化や輸入制限、関税の引上げ(タイ、フィリピン)を実施したほか、為替相場の実質切下げ(フィリピン、南ベトナム)、さらには債務返済の繰延べ(フィリピン)などの措置を講じている。この間、意欲的な工業化を進めているシンガポールでは、アジア・ダラー市場の育成の見地から、金融政策・行政を一元的に所掌する金融管理局の創設や、商業銀行の無記名預金口座の開設、CDの発行許可など金融制度の整備を図っており、またインドネシアでは先進国、国際機関の支援助と、強力な財政金融政策によってインフレーションの克服に成功、着実な発展をみつつある点が注目される。

以上のように、東南アジア諸国は国によってかなり事情を異にしているが、戦時下にあるインドシナ3国は別として、各国とも一応自由主義的経済政策と豊富な資源・労働力を背景に、引き続き民間外資の流入が期待されるものの、各国の進めてきた輸入代替を重点とする工業化政策が市場、コストあるいは国際収支の各面から曲がりかどにぶつかっており、また主要輸出品である一次産品の市況好転も今のところ期待できないので、当面、経済の伸び悩みは避けられないものとみられる。

◇ 南西アジア

所得分配・格差の是正を重視・

1970年におけるインド、パキスタン、セイロン、ビルマなど南西アジア諸国の経済は、食糧の増産や工業生産の拡大など明るい面もみられた反面、一次産品輸出の不振、外国援助の停滞などに伴う国際収支の悪化、さらには経済統制の強化などから、総じて成長鈍化を余儀なくされた。

まず、国内面をみると、食糧生産が、多収品種の普及、かんがい施設の拡充、さらに東パキスタンを除いておおむね好天に恵まれたことから、前年に引き続き増大を示した。また、このような

食糧増産に伴う農村購買力の上昇や、財政赤字による開発の推進(インド、パキスタン)、福祉支出の増大(セイロン)などを背景に農業関連および消費財工業の生産は引き続き伸長をみている。もっとも、この間、各国とも内需の増大に加え輸入抑制を強化しているため、総じて物価の上昇が目だってきた(本年上半期の消費者物価前年比、インド+3%、パキスタン+5%、セイロン+7.2%、ビルマ+3%)。

一方、対外面でも、輸出の大宗を占める茶(インド、セイロン)、ジュート(パキスタン)、綿花(インド、パキスタン)、米(ビルマ)の市況低落、輸入の増大に加え、経済統制や国有化の推進に伴う外国政府の援助や民間外資の流入低迷、既往債務の返済増高などから、国際収支は総じて悪化をみている。

これに対して、各国は、公定歩合(セイロン)や商業銀行の流動比率引上げによる引締め措置の強

化、預金金利引上げ(インド、パキスタン、セイロン、ビルマ)や銀行支店網の拡充(インド、パキスタン、ネパール)による国内貯蓄の動員を図ったほか、財政面では、物品税(インド)、付加税(パキスタン)の引上げや資産税の新設(セイロン)などによる開発資金調達増大措置を講じている。

さらに、最近注目される動きとしては、各国において貧富や地域間の格差拡大に対する国民の不満がつのってきたため、従来の成長第一主義に代わり所得分配ないし民生安定政策が重視され、国有化措置を採るなど、経済統制色を濃化している。

すなわち、69年末の連邦人民銀行の発足をもって全産業の国有化率80%に達したビルマに次いで、インドでは69年7月に財閥とゆ着関係の強かった主要14商業銀行の国有化を断行し、従来看過されていた中小企業・農業向け融資を強化したほか、藩主、地主に対する特権

のはく奪を考慮している。

また、従来比較的順調な成長を遂げてきたパキスタンでも、東西パキスタン間の地域格差(1人当たり所得、西パキスタン112ドル、東パキスタン64ドル)に対する不満から暴動が発生、このため70年7月に始まった第4次5か年計画では地域格差の解消(目標年成長率、東パキスタン7.5%、西パキスタン5.5%)に重点をおくこととなった。セイロンでは、バンダラナイケ新政権が10月に所得と福祉に重点をおく新政策を発表し、資産税の新設、富裕層の資産凍結、所得の制限、さらには金融、貿易その他重要産業の国有化など、きわめて急進的な

アジア諸国の貿易動向

(前年同期比増減(△)率、単位・%)

		輸 出			輸 入		
		1968年	1969年	1970年	1968年	1969年	1970年
北東アジア	韓国	42.2	36.7	37.5	47.4	24.3	2.3
	台湾	25.1	30.9	40.8	12.0	34.3	26.3
	香港	14.2	24.9	19.0	13.2	19.4	21.1
	小計	20.6	28.3	28.7	22.3	24.1	16.3
東南アジア	フィリピン	3.3	0.8	20.4	9.2	△ 2.0	△ 9.4
	南ベトナム	△ 25.0	0	21.4	△ 13.4	43.3	△ 21.4
	タイ	△ 3.6	7.7	△ 3.3	12.2	4.1	3.4
	マレーシア	10.4	22.9	13.5	6.7	1.4	21.6
	シンガポール	11.5	21.9	4.8	15.3	22.8	22.0
	インドネシア	12.9	10.7	16.1	9.7	△ 2.1	12.3
小計	7.5	14.8	9.9	8.8	9.4	5.1	
南西アジア	インド	8.7	4.6	0	△ 10.6	△ 18.5	4.1
	パキスタン	11.6	△ 6.1	5.2	△ 9.5	1.2	4.9
	セイロン	△ 1.7	△ 5.8	0	1.4	17.0	16.5
	ビルマ	△ 9.8	13.5	—	—	—	—
小計	7.3	1.1	1.7	△ 6.5	△ 3.3	5.1	
合計	10.9	14.3	12.7	6.8	8.3	9.1	

(注) 1970年は入手しうる最近月までの計数による。

政策を打ち出している。

以上のように、南西アジア諸国の経済は、食糧事情の改善という明るい面もみられるが、他方、輸出の鈍化、海外援助の停滞に加え、分配重視政策や国有化の推進に伴う能率の低下、国内資金不足などの懸念材料が多く、先行き楽観を許さない状況にあるものといえよう。

◇ 大 洋 州

景気過熱から引締め政策強化

70年中の豪州、ニュージーランド両国の経済は、国際収支の好調に伴う内需の活況から、2年連続の高成長(名目9%前後)を示している。このため、両国とも労働需給のひっ迫に伴う賃金・物価の高騰が目立ち、当局は引締め政策を強化して景気過熱の鎮静化に懸命である。

すなわち、両国の国際収支は、羊毛市況が戦後最低の水準に落ち込んだにもかかわらず、豪州では鉱物資源開発の進捗、外資の流入増から、またニュージーランドは食肉の世界的需要増大を背景に、いずれも好調に推移しており、外貨準備は1～10月中豪州が459百万米ドルの大幅増加、ニュージーランドも45百万米ドルの増加をみている。

このような国際収支の好調を映じて両国の国内経済は、羊毛、小麦を主体とする農業の不振にもかかわらず、鉱工業、農産加工業を中心に活況を続け、国内消費(70年1～9月の小売売上高、前年比豪州+7.1%、ニュージーランド+11.3%)、建築活動(許可額、同豪州+13.9%、ニュージーランド+10.7%)とも大幅の伸長をみた。この結果、両国の労働需給は急速にひっ迫し、とくにニュージーランドの場合、欧州の労働事情に伴う移民の純減もあって賃金の急騰(70年4～6月、同豪州+8.7%、ニュージーランド+7.4%)をみ、これに伴って物価の高騰(卸売物価、同豪州+4.5%、ニュージーランド+5.0%)を招来するなど、コスト・インフレの様相を濃化している。

このような賃金・物価の悪循環や輸入の急増に

対処し、両国は引締め措置を強化している。豪州では70年3月、商業銀行の当座貸越最高金利(7.75→8.25%、なおこれは21年来の最高)および商業銀行の定期預金最高金利(4.5～5.0%→4.8～5.5%)を引き上げたのをはじめ、4月には貯蓄銀行の預金・貸出金利の引上げ、12月には商業銀行の長期預金の新設など国内流動性の吸収、貸出の抑制に努めるとともに、財政面では、法人税を主体とする増税措置および国防費の増加抑制などから、久方ぶりに黒字予算を組んでいる。他方、ニュージーランドでは、総需要抑制の見地から、金融面で、商業銀行の貸出抑制(高率適用制度の強化、45年12月号「要録」参照)や預金金利の引上げならびに最近発展の著しい金融会社の資産運用の規制を行ない、財政面では、個人所得税(一律10%付加)、間接税(たばこ税、ガソリン税)の引上げのほか、労働節約の勧奨ならびに賃金上昇を抑制する見地から企業に対して雇用税を新設した。こうした金融・財政面の施策に加え、同国では全商品価格を11月17日から3ヵ月間凍結するとともに、賃金裁定制度の改正を通じ所得政策の導入を図るほか、輸入自由化の促進(自由化率65→70%)や移民誘致政策など、各種の諸措置をあわせ講じていることが注目されよう。

以上のように、昨年中の両国経済は引締めの強化から成長率は多少の鈍化を余儀なくされたが、先行きについては、豪州が資源開発の進捗とこれに伴う輸出の増加、外資の流入などから国際収支に不安が少なく、また景気過熱傾向も引締め政策の浸透に伴い鎮静化しつつあるので、引き続き順調な経済発展が期待されるのに対し、ニュージーランドでは、羊毛、食肉以外はさして輸出商品に恵まれず、外資流入も期待薄であること、また労働力の絶対的不足から絶えず景気過熱と輸入の著増を招きやすい体質であることなどから、必ずしも楽観を許さない。

共産圏諸国

◇ ソ 連

工業生産は計画目標を達成

12月開催の第8回ソ連最高会議で発表された70年の実績見込みによれば、工業生産は労働生産性の上昇(70年1～10月期、前年同期比7.0%増、69年中4.8%増)を主因に前年比8.0%増と年間目標(6.3%増)を上回り、この結果5ヵ年計画(66～70年)の工業生産目標(47～50%増)は達成される見通しとなった。一方、農業生産は、気象条件に恵まれたことから穀物(約180百万トン、前年比約12%増)および綿花(6.8百万トン、同19.3%増)が史上最高の大豊作となったものの、畜産および野菜が国家買付け価格の引上げにもかかわらず相変わらず低迷を続けたため、全体では6.5%増と、年間目標(8.5%増)の達成には至らなかった模様である。

このような工業生産の回復は、69年の生産がきわめて低水準であったため伸び率がやや高めになったと思われるほか、70年が第8次5ヵ年計画の最終年であり、レーニン生誕百年祭にも当たることから、労働規律の引締め、労働力・資材の節約、設備稼働率の引上げ、建設活動の推進などを中心とする増産運動が従来になく積極的かつ全国的な規模で展開されたため、一時的に生産増大をみたことによるところが大きいものとみられる。

このため、経済成長鈍化の原因として従来から指摘されている構造的な欠陥、すなわち、①設備近代化の遅延(たとえば70年においても国家関連建設部門の未完了工事は総投資の77%に達するといわれる)、②価格決定の不適正による企業活動の低下、などの問題は、70年における生産回復の見通しにもかかわらず早急な解決は困難とみられ、同最高会議で採択された71年計画(第9次5ヵ年計画期71～75年)でも、生産目標は工業6.9%、農業5.5%の低位にとどめられている。このためソ連当局は、今後経済効率改善のため技術革新に

とくに重点をおく意向であると伝えられている。

◇ 中 共

経済は順調に回復

1970年の中共経済は、農業が前年を上回る豊作と伝えられているほか、鉱工業の生産もしだいに回復し、総じて順調に推移したものとみられる。

まず農業についてみると、比較的好天に恵まれたほか、当局の農業重視政策によって、①治水・かんがい事業が進捗したこと、②化学肥料、農薬、農機具等の供給が増大したことなどから、穀物生産が河南、河北、陝西、江蘇等の主要な穀倉地帯を中心に夏・秋作とも前年を上回る豊作となった模様である。綿花も、栽培技術の改善が図られたことなどから大幅な増産を示したものと伝えられ、とくに新疆等の辺地における単位当り面積の収量の上昇が著しかったと報じられている。このような農業生産の好調を背景として、文化革命期以後の重要施策となっている食糧の備蓄もかなり進捗した模様であり、また秋季広州交易会では数年ぶりにメイズの輸出商談が再開された。

一方、鉱工業生産は、文化革命の終息した69年に引き続き順調な回復をみせ、66年の水準(既往最高)を上回ったものとみられている。まず、北京、天津、上海、武漢をはじめとする主要都市における上半期の工業生産は、農業・国防関連部門を中心に前年同期比13～30%の大幅増加を示した模様であり、とくに電子工業生産が前年同期比10倍以上に達したといわれているほか、内陸輸送網の強化を目的とする大型トラックの増産がしばしば伝えられている。また地方では、地域的自給体制の確立を旨として肥料、鉄鋼、機械、セメント等の農業関連小工場、小型水力発電所の建設と小規模な炭鉱の開発がきわめて積極的に推進されており、農業資材の増産と発電量、出炭量の大幅な増大が報じられている(1～8月の全国の出炭量は前年比24%増)。

しかしながら、このような鉱工業生産の増大にもかかわらず、基礎資材は相変わらず不足してい

る模様であり、石炭、鋼材の節約運動およびくず鉄等廃品利用運動が大々的に展開されている。

なお、対外貿易面では以上のような国内経済の活発化を映じて、鉄鋼、非鉄金属、機械等を中心

に西側工業国からの輸入がきわめて顕著な増勢を示している(日本、E E Cおよびポルトガルを除くE F T A諸国等13ヵ国からの輸入は、69年+28%、70年上半期+61%)。